

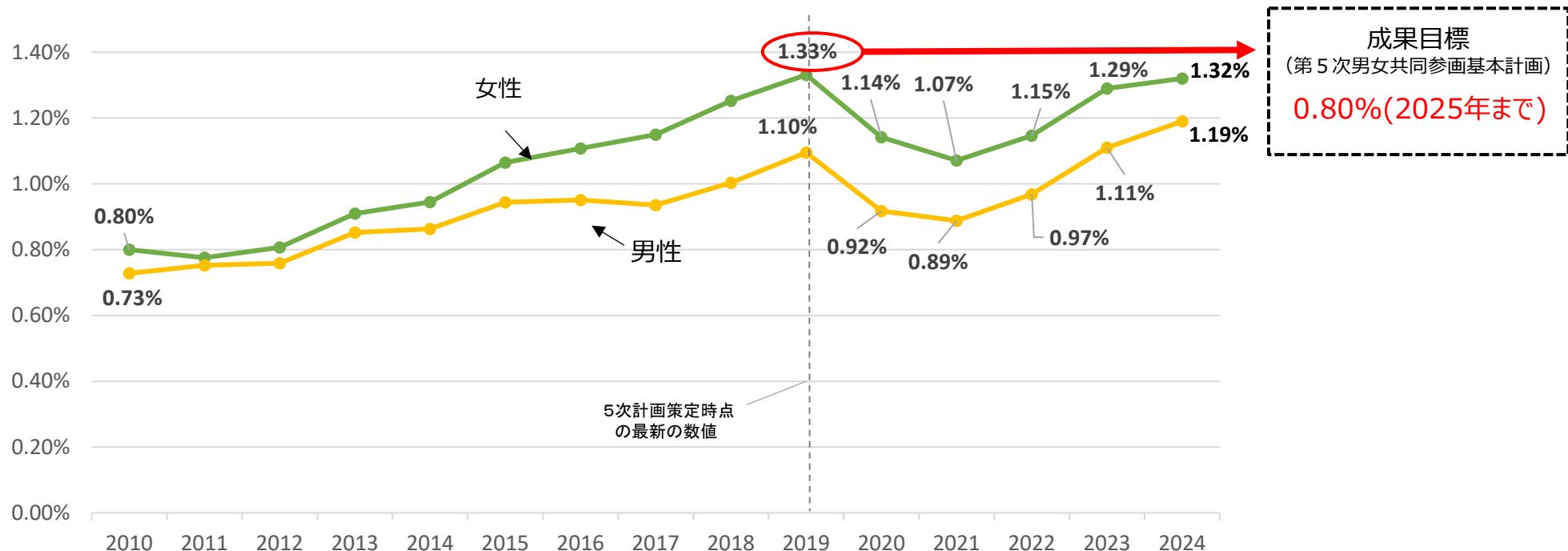


講義③地域女性活躍推進交付金の活用等について

令和7年11月
内閣府男女共同参画局総務課

地域における10代～20代の人口に対する転出超過数の割合

- 令和6(2024)年の10～20代女性の転出超過数の割合は1.32%（前年比0.03%ポイント増）、同年代男性の転出超過数の割合は1.19%（同0.08%ポイント増）。
- 10～20代女性の転出超過数の割合は、同年代男性の転出超過数の割合より高い状態が続いている。



(備考)総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」により内閣府で算出。

第5次男女共同参画基本計画 第3分野 地域における男女共同参画の推進 (基本認識と主な取組)

- ★ 地域における男女共同参画・女性活躍の推進は、優秀な人材の確保・定着につながり、地域経済の持続的な発展にとって不可欠である。
- ★ 地域に根強い固定的な性別役割分担意識等を解消し、地域づくり、働く場など、様々な場面において、女性の意見を取り入れ、反映し、意思決定過程への女性の参画を促進する。

【具体的に必要な主な取組】

1. 地方の企業における女性の参画拡大を図る。
2. 地方における多様で柔軟な働き方の実現を推進するとともに、女性が能力を発揮できる環境を整備する。
3. 政策・方針決定過程への女性参画を促進する。
4. 女性リーダーを増やすための機運の醸成や、女性人材の育成を推進する。

地方公共団体及び男女共同参画センターにおける 男女共同参画の取組について

地方公共団体が行う男女共同参画社会の実現に向けた取組については、

- ・ 内閣府男女共同参画局の地域女性活躍推進交付金等の支援措置、事業
- ・ 関係府省庁の交付金、補助事業等
- ・ 地方交付税交付金(地方財政措置)による自主財源

などを活用して対応いただきたい。

男女共同参画センターにおいては、男女共同参画部局は当然のこと、関係部局のほか、地域の様々な関係機関・団体(経済団体、労働団体、農林水産団体、金融機関、企業、大学、民生委員・児童委員・保護司、女性団体をはじめとするNPO・NGO等)と協働しながら、全国女性会館協議会、国立女性教育会館とも連携して、広報啓発、講座・研修、相談事業、情報収集・提供等の取組を推進していただきたい。

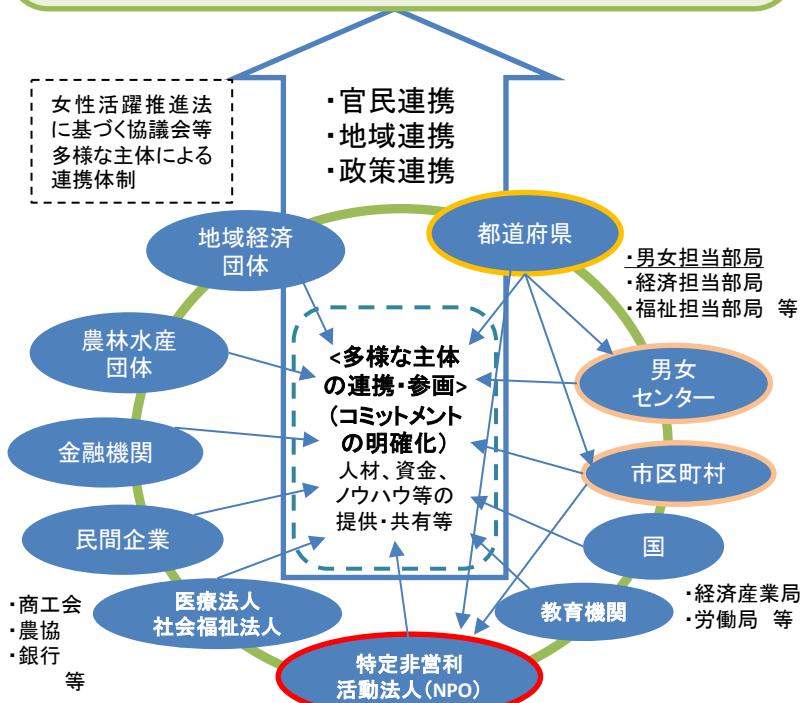
内閣府男女共同参画局としては、上記支援措置・事業のほか、好事例の周知等の情報提供、研修機会の提供、専門家の派遣等を通じて、支援していく。

地域女性活躍推進交付金

(令和6年度補正予算 7.0億円、令和7年度当初予算 3.0億円)

＜地域における女性活躍の推進・課題解決＞

- ・「地域性」を踏まえた・定量的成果目標設定・「見える化」
(能登半島地震の影響等により困難・課題を抱える女性に対する支援、女性デジタル人材や「女性・平和・安全保障(WPS)」の観点も踏まえた女性防災リーダーの育成、女性の登用拡大等)



【交付対象】

地方公共団体

【補助率】

(1) 活躍推進型: 1/2

(2) デジタル人材・起業家育成支援型: 3/4

(3) 寄り添い支援・つながりサポート型

(A) 寄り添い支援型プラス: 1/2

(B) つながりサポート型: 3/4

(C) 男性相談支援型: 1/2

【交付上限】

(1) 各区別ごと 都道府県 800万円(注)、
政令指定都市 500万円、市区町村 250万円

(2) 各区別ごと 都道府県 1,200万円、
政令指定都市 750万円、市区町村 375万円

(3) (A,C) 各区別ごと 都道府県・市・特別区 800万円
町村 500万円

(3) (B) 一律1,125万円

注)推進計画未策定市町村への策定支援事業実施等の条件付きで1,000万円とする。

(1) 活躍推進型

女性防災リーダーや女性役員・管理職を育成するための研修、企業経営者の意識改革のためのセミナー、地域女性ロールモデル事業への支援。

(2) デジタル人材・起業家育成支援型

ジェンダーの視点を踏まえ、地方公共団体の経済担当部局や商工会議所等との連携・協働による真に効果の高い、女性デジタル人材や女性起業家を育成するためのセミナーや就労につなげる相談、ネットワークづくり等のマッチング支援や伴走型支援。

(3) 寄り添い支援・つながりサポート型

様々な課題・困難を抱える女性に寄り添った相談支援、孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるようNPO等の知見を活用した相談支援やその一環として行う生理用品の提供等の支援、男性相談事業への支援。

(A) 寄り添い支援型プラス

(B) つながりサポート型

(C) 男性相談支援型

地方公共団体
(関係団体と連携)



内閣府

情報提供

他の地域の
・ 地方公共団体
・ 地域経済団体
等

地域女性活躍推進交付金のメニュー

(令和6年度補正予算7.0億円、令和7年度当初予算3.0億円)

(1) 活躍推進型

(職業生活における女活推進)

【対象地方公共団体】 推進計画策定

【補助率】 1/2

【交付上限額】 都道府県800万円、政令市500万円、市区町村250万円

【交付要件等】

- ・女活法推進計画事業への位置付け
- ・委託先限定要件なし(民間企業も可)

[取組の例]

- ・女性防災リーダーや女性役員・管理職を育成するための研修
- ・企業経営者の意識改革のためのセミナー
- ・地域女性ロールモデル事業

(2) デジタル人材・起業家育成支援型

【対象地方公共団体】 制約なし

【補助率】 3/4

【交付上限額】 都道府県1200万円、政令市750万円、市区町村375万円

【交付要件等】

次のいずれかの観点を含んでいること

- ・事業実施に当たって、ジェンダーの視点を踏まえ、地方公共団体の経済部局や商工会議所等と連携・協働すること。
- ・デジタル人材・起業家の育成だけではなく、就労・起業までつながることを目指すこと。
- ・雇用に結び付く割合等に関し適切な重要業績評価指標(KPI)の設定の上、事業効果が高いと見込まれること。 等

[取組の例]

- ・女性デジタル人材や女性起業家を育成するためのセミナーや就労につなげる相談支援、ネットワークづくり支援

(3) 寄り添い支援・つながりサポート型

(A) 寄り添い支援型プラス (就職氷河期対策)

【対象地方公共団体】 制約なし

【補助率】 1/2

【交付上限額】 都道府県・市・特別区800万円、町村500万円

【交付要件等】

- ・委託先限定要件なし(民間企業も可)
- ・相談等の一環として生理用品の提供可

[取組の例]

- ・様々な困難・不安を抱える女性向けの相談支援

(B) つながりサポート型 [NPO活用特化タイプ] (孤独・孤立対策)

【対象地方公共団体】 制約なし

【補助率】 3/4

【交付上限額】 一律1125万円

【交付要件等】

- ・NPO等への委託が必須(民間企業不可)
- ・委託事業比率は総事業費の3/4以上
- ・相談等の一環として生理用品の提供可

[取組の例]

- ・孤独・孤立等の困難・不安を抱える女性向けのアウトリーチ型サポートと居場所づくり

(C) 男性相談支援型

【対象地方公共団体】 制約なし

【補助率】 1/2

【交付上限額】 都道府県・市・特別区800万円、町村500万円

【交付要件等】

- ・男女センターなどで実施
- ・新規(拡充)に男性相談を行う地方公共団体に配分

[取組の例]

- ・男性の望まない孤独・孤立の解消のため、男性のための家庭・介護等に係る悩み相談

〔活躍推進型の事業イメージ〕

企業における意思決定過程への女性の参画の拡大

女性管理職育成セミナー

1. 女性管理職候補者向けセミナー

【地域の実情と課題】

女性の管理職割合が低く、その要因の一つとして、組織内にロールモデルがないことなどにより、具体的なイメージが湧かない女性が多いことが挙げられる。

【事業内容】

管理職を目指す女性向けのセミナーを実施し、女性のロールモデルとの交流及びネットワークづくりを総合的に支援。

※参加者は、企業又は個人単位での申込みを可能とする。

【事業目標】

・(中小企業の)管理職に占める女性の割合 ○% (アウトカム)

【事業KPI】

・セミナー参加人数 ○人 (アウトプット)

・セミナー後の自己申告によるキャリア目標の明確化率 ○% (アウトプット)

※セミナー参加人数を単独でKPIに設定することは不可。

【対象経費】

セミナー委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料、チラシ印刷費など

2. 管理職・人事担当者向けセミナー

【地域の実情と課題】

女性管理職の割合が低い要因は多岐にわたるが、特に管理職層において、無意識の偏見や女性に対するマネジメント経験の不足が、女性管理職の登用を促進する取り組みの障壁となっていると考えられる。加えて、仕事と育児・介護の両立支援や柔軟な働き方の推進など、制度面での環境整備にも課題が残されている。これらの障壁を解消し、女性が管理職として活躍できる環境を整備することが、女性管理職の割合を高めるために不可欠である。

【事業内容】

管理職や人事担当者向けのセミナーを実施し、女性の人材育成及び仕組み作りを総合的に支援する。

【事業目標】

・(中小企業の)管理職に占める女性の割合 ○% (アウトカム)

【事業KPI】

・セミナー参加企業数 ○社 (アウトプット)

・セミナー参加企業のうち新たに女性管理職を登用した企業数 ○社 (アウトプット)

※セミナー参加企業数を単独でKPIに設定することは不可。

【対象経費】

セミナー委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料、チラシ印刷費など

〔活躍推進型の事業イメージ〕

企業における意思決定過程への女性の参画の拡大

女性役員(候補)育成事業

1. 女性役員候補者のためのセミナー・交流会

【地域の実情と課題】

女性役員割合が低く、その要因の一つとして、組織内にロールモデルがないこと、他企業の女性役員との交流がないことから具体的なイメージが湧かない女性が多いことが挙げられる。

【事業内容】

女性役員候補者のためのセミナーや、他企業の女性役員との交流会を実施。

※参加者は、企業又は個人単位での申込みを可能とする。

【事業目標】

・(中小企業の)役員に占める女性の割合 ○% (アウトカム)

【事業KPI】

・セミナー、交流会参加人数 ○人 (アウトプット)

・セミナー後に役員を目指し具体的な行動に移した人数 ○% (アウトプット)

※セミナー参加人数を単独でKPIに設定することは不可。

【対象経費】

セミナー委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料、チラシ印刷費など

2. 企業経営者に対する女性役員登用に関する啓発

【地域の実情と課題】

女性役員割合が低い要因は、地域の産業構造上、女性役員が少ないことから、地域全体として女性役員の登用に消極的であることが挙げられる。

【事業内容】

企業経営者に対して女性役員の登用に関連したセミナーを実施。また、希望する企業に対してはアドバイザーを派遣して個別相談を実施。

【事業目標】

・(中小企業の)役員に占める女性の割合 ○% (アウトカム)

【事業KPI】

・セミナー参加企業数 ○社 (アウトプット)

・アドバイザー派遣企業数 ○社 (アウトプット)

・セミナー参加企業のうち2年後までに新たに女性役員を登用することとした企業数 ○社 (アウトプット)

※セミナー参加企業数やアドバイザー派遣企業数を単独でKPIに設定することは不可。

【対象経費】

セミナー委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料、チラシ印刷費など

〔活躍推進型の事業イメージ〕

様々な分野での女性活躍の推進

地域女性ロールモデル事業

1. 特定の業種・職種の女性ロールモデル事業

【地域の実情と課題】

産業別に見ると建設業において女性活躍が遅れている。建設分野においては女性が少ないため、自社にロールモデルがないことが多い。地域全体で建設分野の女性のロールモデルと接点を持つことで、自身のキャリアプランを明確にして、アクションにつなげる必要がある。

【事業内容】

建設分野の女性ロールモデルと地域の若手女子社員や女子学生との意見交換・キャリア相談会を開催する。

【事業目標】

・建設分野の女性社員の数

人(アウトカム)

【事業KPI】

・意見交換・キャリア相談会の参加者数 人(アウトプット)
・アンケートにて建設分野でのキャリア形成のイメージが湧いたと回答した人数 人(アウトプット)

【対象経費】

講師謝金、講師旅費、会場使用料など

2. 地域の女性ロールモデル事業

【地域の実情と課題】

地域活動においては古くからの体質が変わらず、自治会等の地域活動の担い手は男性が多い状況である。地域全体の女性活躍を推進するためにも、地域活動に女性の担い手を増やす必要があるが、ロールモデルが身近にいないことが地域活動における女性参画の障壁となっていると想定される。

【事業内容】

地域活動における女性のロールモデルによる、「地域活動に女性が参画することの価値について」の講演会及び地域活動における女性のロールモデルと今後の地域活動の担い手となりうる女性との意見交換会を実施する。

【事業目標】

・地域活動(自治体)における新たな女性の参画

人(アウトカム)

【事業KPI】

・講演会・意見交換会の参加者数 人(アウトプット)
・アンケートにて今後地域活動に積極的に参加したいと回答した人数 人(アウトプット)

【対象経費】

講師謝金、講師旅費、会場使用料など

〔活躍推進型の事業イメージ〕

地域防災において女性のリーダーシップを推進するための取組

女性防災リーダー育成事業

1. 女性防災リーダー育成

【地域の実情と課題】

地域の防災組織・自主防災組織の女性の割合が少なく、組織のリーダーも男性が担っている。このため、女性の視点を含めた地域の防災対策が進んでいない状況である。

【事業内容】

女性防災リーダーを育成するために行政が中心となり、「女性防災リーダーセミナー」を開催。現場における女性参画の重要性について理解いただけるよう、ワークショップや意見交換等を取り入れて実施。

【事業目標】

・女性防災リーダーの育成数 ○人(アウトカム)

【事業KPI】

・セミナーへの参加人数 ○人(アウトプット)
・セミナー後に防災組織・自主防災組織に所属した人数 ○人(アウトプット)

※セミナー参加人数を単独でKPIに設定することは不可。

【対象経費】

セミナー委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

2. 女性防災リーダーの参画

【地域の実情と課題】

女性防災リーダー育成事業の実施により、地域における女性防災リーダーは増加傾向にある。しかし、女性防災リーダーを育成しても、自主防災組織等における女性防災リーダーへの理解不足などにより、活躍する場が少ないという課題がある。

【事業内容】

地域の自主防災組織等に当市が女性防災リーダーを紹介し、実際に避難所運営訓練等への参加を通じて、女性防災リーダーの重要性を認識していただき、また、それらの取組事例を横展開することで、更なる女性防災リーダーの育成・参画を推進する。

【事業目標】

・自主防災組織において、活動を始めた女性防災リーダーの人数 ○人(アウトカム)

【事業KPI】

・避難所運営訓練に参加した、女性防災リーダーの人数 ○人(アウトプット)
・避難所運営訓練での参加者アンケートにおいて、女性防災リーダーの重要性の認識率 ○%(アウトプット)

【対象経費】

取組事例集の編集委託費、チラシ印刷費など

〔デジタル人材・起業家育成支援型の事業イメージ〕

女性のデジタル人材や女性起業家の育成

女性向け起業支援事業

1. 女性の起業家育成支援事業

【地域の実情と課題】

働き方の自由度が高まる中で、起業を検討する女性は一定数存在している。しかしながら、起業に必要な知識や人脈、相談先の不足が障壁となり、実際の起業に至らないケースが多く見受けられる。加えて、「起業」という言葉に対する心理的な抵抗感から、起業のメリットを正しく認識できていない女性も多いと想定される。

【事業内容】

まずはマインドセットとして、起業のメリット等について女性起業家のロールモデルに講演いただき、その後、起業に必要なスキルセミナーを開催する。ここでは財務や必要な申請、事業計画の知識を学ぶ。起業するにあたって必要な人脈の確保のためにも、既に起業している女性ロールモデルとの交流会を実施する。

【事業目標】

・セミナー参加後半年以内に起業した人数 ○人(アウトカム)

【事業KPI】

・セミナー参加人数 ○人(アウトプット)

・セミナー参加者のうち事業計画を作成・提出した人数 ○人(アウトプット)

※セミナー参加人数を単独でKPIに設定することは不可。

【対象経費】

セミナー委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

2. 女性の起業応援事業

【地域の実情と課題】

起業を検討しているが、必要な知識や手続き等の不安や、事業計画を立ててもその通りに進むのかわからない不安があり、起業に至っていない。起業する前に自身を試す機会があると女性起業者数が増えると想定される。

【事業内容】

これから起業を予定している女性に対して起業に当たって必要な知識や申請を学んでいただくセミナーを開催する。その後、実際の起業に向けて、チャレンジショップ(マルシェ)、及び個別相談により伴走支援を行う。

【事業目標】

・チャレンジショップ(マルシェ)に参加した前後で起業した人数 ○人(アウトカム)

【事業KPI】

・セミナー参加人数 ○人(アウトプット)

・個別相談対応人数 ○人(アウトプット)

※セミナー参加人数を単独でKPIに設定することは不可。

【対象経費】

セミナー委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

【デジタル人材・起業家育成支援型の事業イメージ】

女性のデジタル人材や女性起業家の育成

デジタル人材の育成及び雇用の創出

1. デジタルスキル習得講座(デジタル人材として就業し、活躍する)

【地域の実情と課題】

地域における女性の就業率は低く、男女間の賃金格差も非常に大きい傾向がある。男女間賃金格差の是正・女性の所得向上に向けて、安定した所得が見込まれるデジタル人材として就業する女性を増やす必要がある。

【事業内容】

デジタルスキルの習得のための講座を複数回にわたって実施し、高度なデジタルスキルを身につける。その後、人材採用を検討している地域企業とのマッチングイベントを実施する。マッチング率を高めるために、講座の内容については地域企業に事前にヒアリングを行い、地域企業のニーズを踏まえるよう工夫する。

【事業目標】

- ・地域企業とマッチングして就業につながった人数
○人(アウトカム)

【事業KPI】

- ・講座参加人数
○人(アウトプット)
- ・マッチングイベントの参加企業数
○社(アウトプット)

【対象経費】

講座委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

2. デジタル人材育成事業(育児・介護等と両立させながらデジタルを活用して働く)

【地域の実情と課題】

地域に限らず、女性は育児や介護等により制約があり、正社員として就業することを諦めているケースが発生している。時間や場所に制約のある女性でも隙間時間を利用して、就業できるようにスキルの習得支援や就業の仕組みづくりを行う必要がある。

【事業内容】

時間や場所に制約のある女性に対して対面とオンラインを使用したハイブリットでのデジタルスキル習得講座を実施する。参加できなかった場合はアーカイブを配信する。地域企業に対して研修内容で対応できる業務の切り出しを依頼し、講座終了後には自分のできる範囲で地域企業から依頼された業務を行う。

【事業目標】

- ・講座受講後、事業実施年度内に業務発注を受けた人数
○人(アウトカム)

【事業KPI】

- ・講座参加人数
○人(アウトプット)
- ・講座修了者数
○人(アウトプット)

【対象経費】

講座委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

〔寄り添い支援型プラスの事業イメージ〕

様々な課題・困難を抱える女性や、女性差別やハラスメント等による悩み、トラウマ等を抱え、心理面での寄り添った支援が必要な女性への支援

困難や不安を抱える女性の くらしサポート

【地域の実情と課題】

様々な要因で課題・困難、不安を抱える女性には、寄り添った支援が必要である。就業等につながったり、社会との絆・つながりを回復できるように、女性に対して支援を行う必要がある。

【事業内容】

様々な課題・困難に向き合うための寄り添った相談を行うため、心理面の専門知識を持つカウンセラーによる相談窓口を設置する。相談の内容によっては希望する場所で対応するアウトリーチ型の支援を行う。また、公共施設のトイレ個室内に、相談窓口の周知カードとともに生理用品を設置し、相談窓口へと繋げていく。

【事業目標】

- ・相談者数 ○人(アウトプット)
- ・相談者のうち、抱える課題・困難や不安が解消された割合 ○% (アウトカム)

【事業KPI】

- ・生理用品の配布数 ○個(アウトプット)
- ・周知カードにより相談窓口を知った人数 ○人(アウトプット)

【対象経費】

相談員への謝金、旅費、生理用品購入費用など

SNS等を使用した相談事業

【地域の実情と課題】

地域における女性相談を実施しているが、相談件数が減少傾向にある。現状は対面での相談のみ実施しているが、より多くの困難を抱える女性からの相談を増やすためにも、オンラインやSNS等の相談ツールを増やすことが必要である。

【事業内容】

LINEを使用したオンライン面談方式又は文章による相談方式での女性相談窓口を開設する。相談ツールを増やすとともに相談可能時間を拡大し、より多くの相談を承ることができるようにする。

【事業目標】

- ・オンライン及びSNSによる相談件数 ○件(アウトプット)

【事業KPI】

- ・相談拡大時間の相談件数 ○件(アウトプット)
- ・初回相談者のうち、継続的な相談を希望した人数 ○人(アウトプット)

【対象経費】

SNS等相談窓口運用委託料、相談員への謝金、旅費など

【つながりサポート型の事業イメージ】

孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の知見を活用した相談事業の拡充等のきめ細かい支援

困難や不安を抱える女性に対する アウトリーチ型のサポートや居場所づくり

【地域の実情と課題】

孤独や孤立を感じている女性の割合が、新型コロナウィルスが収束しても高い割合で推移している状況である。孤独や孤立を感じている女性が社会とのつながりを感じ、自立していただくためにもきっかけを作ることが必要である。

【事業内容】

孤独や孤立を感じている女性に対し、寄り添った支援を行うため、NPO等の民間団体に委託して、対象となる女性の常態に合わせて、訪問や同行などの支援を行うとともに、女性が集まり、話し合うことができる場をつくり、情報交換や学びの場として、あるいは地域活動への参加、就労体験等を行う。

【事業目標】

- ・訪問や同行支援をきっかけに居場所へ参加した人数
○人(アウトプット)
- ・相談者等のうち、孤独や孤立が解消された割合
○% (アウトカム)

【事業KPI】

- ・訪問相談支援者数
○人(アウトプット)
- ・同行支援者数
○人(アウトプット)

【対象経費】

NPO等民間団体への委託料など

相談活動の充実と、 相談の一環として生理用品の提供

【地域の実情と課題】

相談件数はほぼ横ばいとなっており、本来相談を希望する女性に相談窓口を認識されていない可能性がある。相談窓口を周知することで、孤独や孤立を感じている女性からの相談を増やす必要がある。

【事業内容】

行政機関、学校、民生委員、社会福祉協議会、NPO法人等関係団体が連携して、様々な問題に対応する相談窓口の周知を行うとともに、その窓口の相談員を増員し、相合時間の延長や土日の対応等を行う。また、窓口を周知するために、学校のトイレや保健室、マザーズハローワークの窓口など、様々な場所において、相談窓口の案内を同封した生理用品を提供して、きっかけづくりを行い、相談につなげる。

【事業目標】

- ・相談者数
○人(アウトプット)
- ・案内をみて来訪した相談者数
○人(アウトカム)

【事業KPI】

- ・配布した生理用品の数
○個(アウトプット)
- ・案内設置場所数(生理用品設置)
○数(アウトプット)

【対象経費】

NPO等民間団体への委託料(連携のための会議実施費用、相談員賃金等の費用、生理用品の購入費用等)など

〔男性相談支援型の事業イメージ〕

男性の望まない孤独・孤立の悩みなどに係る男性相談支援の取組の実施

男性相談支援の窓口の設置

【地域の実情と課題】

男性は「弱音を吐いてはいけない」「相談は恥ずかしい」といった社会的価値観に縛られ、悩みを抱え込みやすい傾向があり、ニーズがあるものの、相談体制の整備が進んでいない。

【事業内容】

男性の家庭・職場・介護等に係る多様な悩みに向き合う、寄り添った相談のため、心理面等専門知識を考慮して、カウンセラー、臨床心理士等、専門相談員による男性相談窓口を開設する。また、アンコンシャス・バイアスの影響を受けている男性相談員もいることを加味して、同性相談員だけではなく、異性の相談員も配置する。

【事業目標】

- ・相談者数 ○人(アウトプット)
- ・相談者のうち、悩みが解消された割合 ○%(アウトカム)

【事業KPI】

- ・初回相談者のうち、継続的な相談を希望した人数 ○人(アウトプット)

【対象経費】

相談員への謝金、交通費、旅費など

男性向け相談員の育成

【地域の実情と課題】

男性相談窓口を設置しているものの、男性相談のノウハウがなく、対応できる相談員が少ないのが現状である。

【事業内容】

男性が抱える悩み(家庭、職場、メンタルヘルス、生き方、孤独など)に対応できる相談員を育成し、地域における男性支援体制の充実を図る。男性が抱える悩みに関連する知識講座を実施し、座学及びディスカッションを通じて相談スキルを高める。その分野の講座が終了したら、スキルチェックテストを実施して知識・スキル定着を確認する。

※対象者としては、福祉関係者、民間団体相談員、自治体職員などが想定される。

【事業目標】

- ・男性相談に対応できる相談員の育成 ○人(アウトプット)

【事業KPI】

- ・スキルチェック合格者数 ○人(アウトプット)
- ・相談者のうち、悩みが解消された割合 ○%(アウトカム)

【対象経費】

育成講座運営委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

総理大臣表彰、男女共同参画担当大臣表彰

(男女共同参画社会づくり功労者表彰、女性のチャレンジ賞)

男女共同参画社会づくり功労者表彰（内閣総理大臣表彰）

男女共同参画の推進に貢献してきた者などを顕彰することを目的として実施するもの。平成9年度に官房長官表彰として実施、平成20年度以降は内閣総理大臣表彰として実施。(直近の実績:令和7年6月27日)

【表彰の対象】毎年10名程度

- ・多年にわたり男女共同参画社会に向けた気運の醸成等に功績のあった者
- ・各分野において実践的な活動を積み重ね、男女共同参画の推進に貢献してきた者 等

女性のチャレンジ賞（男女共同参画担当大臣表彰）

「女性のチャレンジ支援策」(平成15年4月男女共同参画会議決定)を受け、顕彰を通じて、チャレンジの身近なモデルを示し、男女共同参画社会の実現のための機運を高めることを目的として、平成16年度から実施。(直近の実績:令和6年6月27日)

【表彰の対象】

①女性のチャレンジ賞

:起業やNPO、地域活動など様々な活動を通じて社会課題の解決を目指すチャレンジ、新たな分野に活躍の場を広げるチャレンジなど、身近なモデルになると思われる女性個人、女性団体・グループ。(毎年4件程度)

②女性のチャレンジ支援賞

:上記①にあるような女性のチャレンジについて積極的な支援を行い、男女共同参画社会の形成の促進に寄与したと認められる個人、団体・グループ(男性による支援も含む)。(毎年2件程度)

③女性のチャレンジ賞特別部門賞

:①②に該当する者のうち、当該年度の特別部門賞テーマに該当する者。(毎年2件程度)

(参考)女性が輝く先進企業表彰

平成26年度に創設された「女性が輝く先進企業表彰」については、令和2年度をもって終了。

参考URL

○女性活躍・男女共同参画の重点方針2025
(女性版骨太の方針2025)

<https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/sokushin.html>

○地域女性活躍推進交付金を活用した事業
・令和6年度実施事業(ポンチ絵)

https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r06/jisshi.html

・令和7年度交付決定事業一覧

https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r07/jisshi.html

○新・女性デジタル人材育成プラン

<https://www.gender.go.jp/policy/digital/index.html>

○女性デジタル人材育成プラン事例集

https://www.gender.go.jp/policy/digital/pdf/digital_cases.pdf

